



令和6年3月19日

令和5年度学術情報基盤実態調査の結果を公表します

—大学における教育研究活動を支える大学図書館及び
コンピュータ・ネットワーク環境の現状について—

文部科学省では、国公立大学の大学図書館やコンピュータ・ネットワーク環境の現状を明らかにし、その改善・充実への基礎資料とするため、平成17年度から学術情報基盤実態調査を毎年実施しています。

このほど、令和5年度の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

【調査結果の主なポイント】

(大学図書館編)

- 令和4年度の図書館資料費は718億円であり、前年度より13億円増加。そのうち、紙媒体の資料（図書と雑誌の合計）に係る経費は221億円であり、前年度より10億円減少した。また、電子媒体の資料（電子ジャーナルと電子書籍の合計）に係る経費は378億円であり、前年度より21億円増加した。
- オープンアクセスポリシー（自大学の研究成果等のコンテンツを、オープンアクセスにすることについて定め、明文化した方針）を策定している大学は171大学（21.1%）であった。

(コンピュータ及びネットワーク編)

- 学内ネットワーク（学内LAN）を有する812大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は365大学（44.9%）となり、前年度より13大学増加。また、対外接続を行っている812大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は334大学（41.1%）となり、前年度より33大学増加した。
- 研究データポリシー（研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針）を策定している大学は211大学（26.0%）であった。

<担当> 研究振興局参事官（情報担当）付

参事官補佐	吉田 雄介（内線4282）
大学図書館係長	本多 竜二（内線5007、4428）
学術情報係長	西田 洋輔（内線4281、4080）
電話：03-5253-4111（代表）	
03-6734-4428（直通）	

令和5年度「学術情報基盤実態調査」について（概要）

1 調査の概要

目 的： 国公立大学の学術情報基盤（大学図書館、コンピュータ及びネットワーク等）の現状を明らかにし、その改善・充実のための基礎資料とする。
対 象： 国公立大学計 812 大学（国立 86、公立 100、私立 626）（回答率 100%）。
方 法： インターネットを利用したオンライン調査システムにより回答。
基準日： 図書館経費、図書数等は令和4年度末日、学内 LAN 等は令和5年5月1日。

2 調査結果の主な内容

《大学図書館編》

（1）図書館資料費及び図書館運営費

令和4年度の図書館資料費は718億円であり、前年度より13億円（1.8%）増加した。また、図書館運営費（人件費等を含めたもの）は746億円であり、前年度より19億円（2.6%）減少した。【3頁】

（2）図書館資料費の内訳

令和4年度の図書館資料費のうち、紙媒体の資料（図書と雑誌の合計）に係る経費は221億円であり、前年度より10億円（4.6%）減少した。また、電子媒体の資料（電子ジャーナルと電子書籍の合計）に係る経費は378億円であり、前年度より21億円（5.9%）増加した。【4頁】

（3）電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数

令和4年度の電子ジャーナルに係る経費は354億円であり、前年度より25億円（7.9%）増加した。また、大学図書館で閲覧可能な国外の出版社から購入した電子ジャーナルタイトル数は181万タイトルであり、前年度より34万タイトル（22.9%）増加した。アグリゲータ（複数の出版社が刊行する電子ジャーナルをまとめて提供する仲介者）をはじめとした国外の出版社以外（その他 国外）から購入した電子ジャーナルタイトル数は452万タイトルであり、前年度より33万タイトル（7.7%）増加した。【5頁】

（4）電子書籍経費と利用可能タイトル数

令和4年度の電子書籍に係る経費は24億円であり、前年度より4億円（17.2%）減少した。また、大学図書館で閲覧可能な電子書籍のタイトル数は1,157万タイトルであり、前年度より76万タイトル（7.0%）増加した。そのうち、国内の出版社から購入した電子書籍タイトル数は144万タイトルであり、前年度より17万タイトル（12.9%）増加した。また、国外の出版社から購入した電子書籍タイトル数は1,013

万タイトルであり、前年度より 60 万タイトル（6.2%）増加した。【6 頁】

（5）オープンアクセスポリシーの策定状況

オープンアクセスポリシー（自大学の研究成果等のコンテンツを、オープンアクセスにすることについて定め、明文化した方針）を策定している大学は 171 大学（21.1%）であった。【7 頁】

《コンピュータ及びネットワーク編》

（1）学内ネットワーク（学内 LAN）の整備

学内ネットワーク（学内 LAN）を有する 812 大学のうち、通信速度 10Gbps 以上の回線を整備している大学は 365 大学（44.9%）である。また、対外接続を行っている 812 大学のうち、通信速度 10Gbps 以上の回線を整備している大学は 334 大学（41.1%）である。【8 頁】

（2）情報リテラシー教育の状況

情報リテラシー教育を実施している大学は 790 大学（97.3%）であり、そのうち、全学生を対象に実施している大学において、「情報セキュリティ」、「倫理・マナー」を取り上げている大学は、それぞれ 572 大学（72.4%）、592 大学（74.9%）である。【9、10 頁】

（3）研究データポリシーの策定状況

研究データポリシー（研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針）策定済みの大学は 211 大学（26.0%）であった。【11 頁】

（4）クラウドの運用状況

情報システムをクラウド化（全部または一部を学内の情報センター等または学外の施設に集約・共有化し、効率的に運用）している大学は 775 大学（95.4%）である。【12、13 頁】

※ 本調査結果の全体は、文部科学省ホームページに掲載されます。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/1266792.htm

※ 記載した数値は、四捨五入している場合があります。以降の表において、内訳の数の合計が、合計欄と一致しない場合があります。

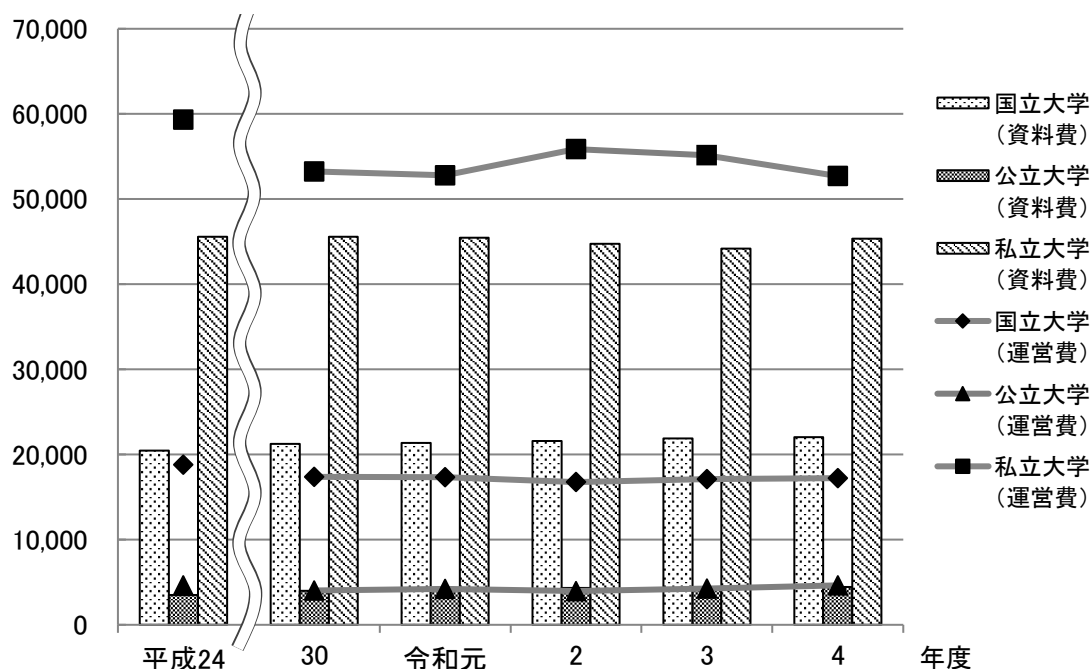
《大学図書館編》

1. 図書館資料費及び図書館運営費(令和4年度実績)

- 令和4年度の図書館資料費は718億円であり、前年度より13億円(1.8%)増加した。
- 図書館運営費(人件費等を含めたもの)は746億円であり、前年度より19億円(2.6%)減少した。

・ 図書館資料費及び図書館運営費の推移(国公立大学別)

単位:百万円



・ 図書館資料費総額(棒グラフ)

単位:百万円

年度	平成24	30	令和元	2	3	4
国立大学	20,447	21,245	21,345	21,574	21,888	22,031
公立大学	3,513	3,979	4,108	4,319	4,459	4,448
私立大学	45,588	45,590	45,471	44,756	44,185	45,336
合計	69,547	70,814	70,924	70,648	70,532	71,815

・ 図書館運営費総額(折れ線グラフ)

単位:百万円

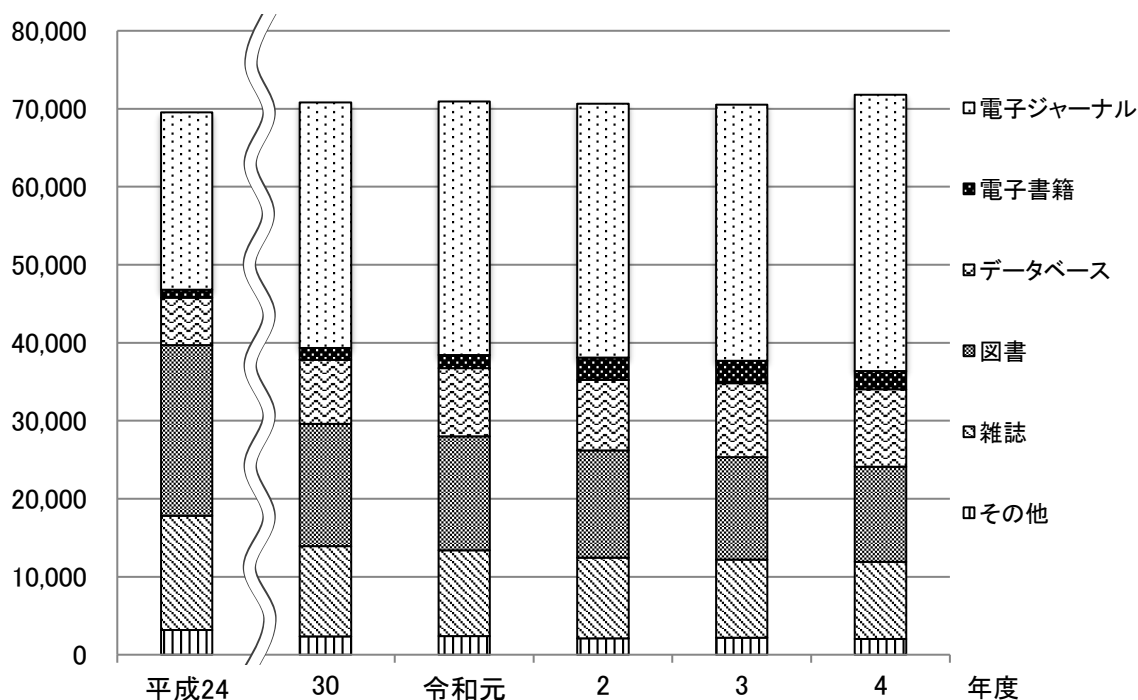
年度	平成24	30	令和元	2	3	4
国立大学	18,809	17,385	17,345	16,758	17,113	17,228
公立大学	4,645	4,026	4,218	3,967	4,255	4,618
私立大学	59,326	53,238	52,810	55,863	55,142	52,705
合計	82,780	74,650	74,373	76,589	76,511	74,550

2. 図書館資料費の内訳(令和4年度決算額)

- 令和4年度の図書館資料費のうち、紙媒体の資料(図書と雑誌の合計)に係る経費は221億円であり、前年度より10億円(4.6%)減少した。
- 電子媒体の資料(電子ジャーナルと電子書籍の合計)に係る経費は378億円であり、前年度より21億円(5.9%)増加した。

・ 図書館資料費の内訳及び推移

単位: 百万円



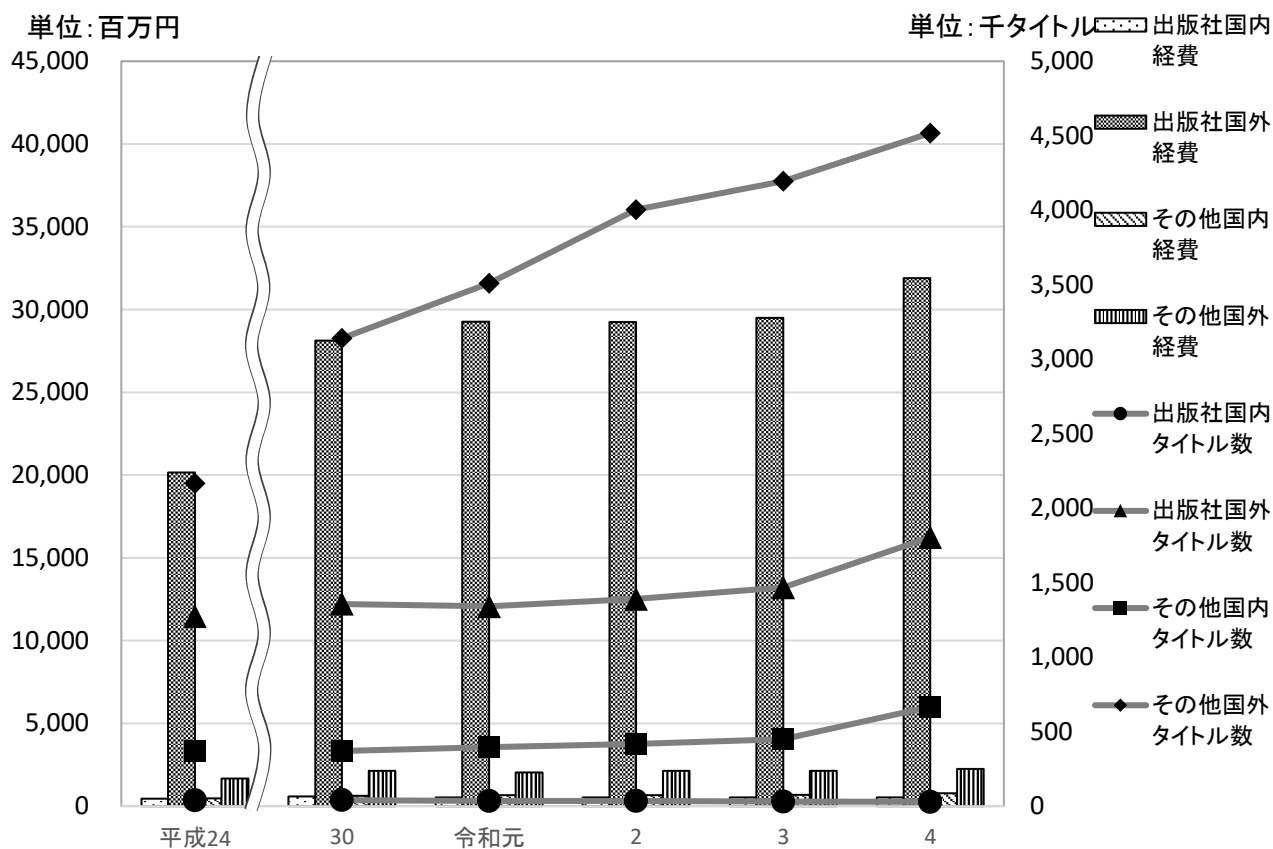
単位: 百万円

年度	平成24	30	令和元	2	3	4
電子ジャーナル	22,747 32.7%	31,475 44.4%	32,495 45.8%	32,565 46.1%	32,856 46.6%	35,438 49.3%
電子書籍	1,006 1.4%	1,549 2.2%	1,687 2.4%	2,855 4.0%	2,843 4.0%	2,354 3.3%
データベース	6,078 8.7%	8,190 11.6%	8,756 12.3%	9,035 12.8%	9,498 13.5%	9,929 13.8%
図書	21,891 31.5%	15,695 22.2%	14,608 20.6%	13,731 19.4%	13,158 18.7%	12,183 17.0%
雑誌	14,658 21.1%	11,571 16.3%	11,002 15.5%	10,358 14.7%	9,978 14.1%	9,893 13.8%
その他	3,167 4.6%	2,335 3.3%	2,377 3.4%	2,103 3.0%	2,200 3.1%	2,019 2.8%
合計	69,547 100%	70,814 100%	70,924 100%	70,648 100%	70,532 100%	71,815 100%

3. 電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数(令和4年度実績)

- 令和4年度の電子ジャーナルに係る経費は354億円であり、前年度より25億円(7.9%)増加した。
- 大学図書館で閲覧可能な国外の出版社から購入した電子ジャーナルタイトル数は181万タイトルであり、前年度より34万タイトル(22.9%)増加した。アグリゲータ(複数の出版社が刊行する電子ジャーナルをまとめて提供する仲介者)をはじめとした国外の出版社以外(その他 国外)から購入した電子ジャーナルタイトル数は452万タイトルであり、前年度より33万タイトル(7.7%)増加した。

・電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数の推移



・電子ジャーナル経費(棒グラフ)

単位: 百万円

年度	平成24	30	令和元	2	3	4
出版社 国内	448	593	530	528	530	534
出版社 国外	20,165	28,121	29,262	29,241	29,500	31,890
その他 国内	467	628	661	668	686	769
その他 国外	1,667	2,132	2,041	2,128	2,139	2,246
合計	22,747	31,475	32,495	32,565	32,856	35,438

・電子ジャーナルタイトル数(折れ線グラフ:実線)

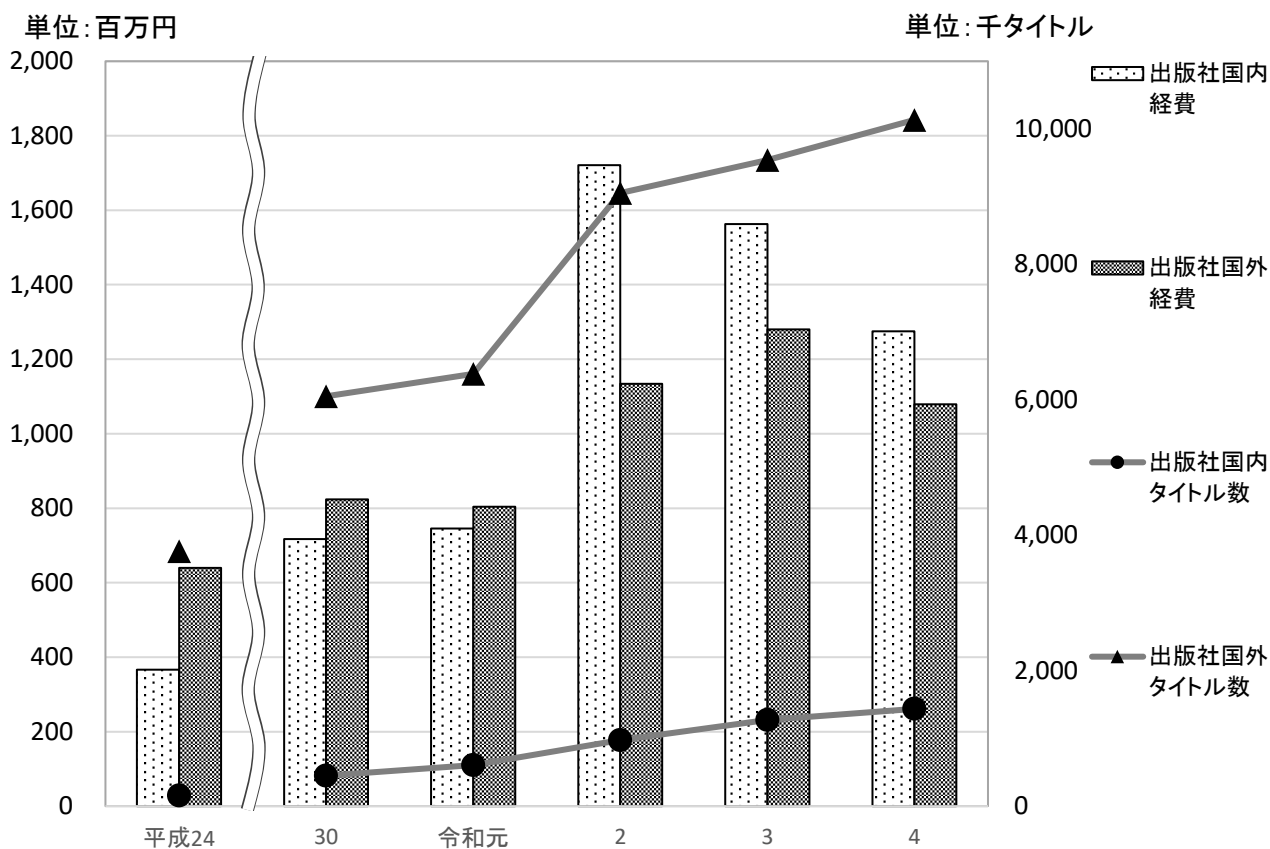
単位: 千タイトル

年度	平成24	30	令和元	2	3	4
出版社 国内	39	40	35	35	31	29
出版社 国外	1,274	1,357	1,342	1,390	1,469	1,805
その他 国内	368	370	396	418	449	667
その他 国外	2,166	3,139	3,510	4,003	4,194	4,518
合計	3,847	4,906	5,283	5,847	6,142	7,019

4. 電子書籍経費と利用可能タイトル数(令和4年度実績)

- 令和4年度の電子書籍に係る経費は24億円であり、前年度より4億円(17.2%)減少した。
- 大学図書館で閲覧可能な電子書籍のタイトル数は1,157万タイトルであり、前年度より76万タイトル(7.0%)増加した。そのうち、国内の出版社から購入した電子書籍タイトル数は144万タイトルであり、前年度より17万タイトル(12.9%)増加した。また、国外の出版社から購入した電子書籍タイトル数は1,013万タイトルであり、前年度より60万タイトル(6.2%)増加した。

・電子書籍経費と利用可能タイトル数の推移



・電子書籍経費(棒グラフ)

単位:百万円

年度	平成24	30	令和元	2	3	4
出版社 国内	366	717	745	1,721	1,563	1,275
出版社 国外	640	824	804	1,134	1,280	1,079
合計	1,006	1,541	1,549	2,855	2,843	2,354

・電子書籍タイトル数(折れ線グラフ:実線)

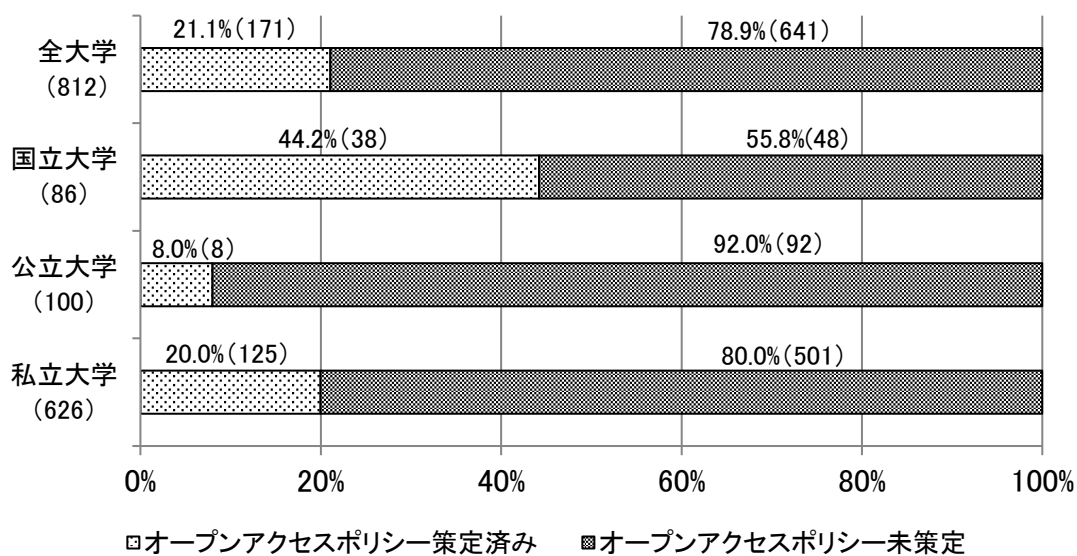
単位:千タイトル

年度	平成24	30	令和元	2	3	4
出版社 国内	159	449	604	974	1,272	1,436
出版社 国外	3,763	6,051	6,385	9,056	9,539	10,134
合計	3,922	6,499	6,989	10,030	10,811	11,570

5. オープンアクセスポリシーの策定状況(令和5年3月31日現在)

○ 調査対象全812大学のうち、オープンアクセスポリシー(自大学の研究成果等のコンテンツを、オープンアクセスにすることについて定め、明文化した方針)を策定している大学は171大学(21.1%)であった。

・オープンアクセスポリシーの策定状況(国公立私立大学別)



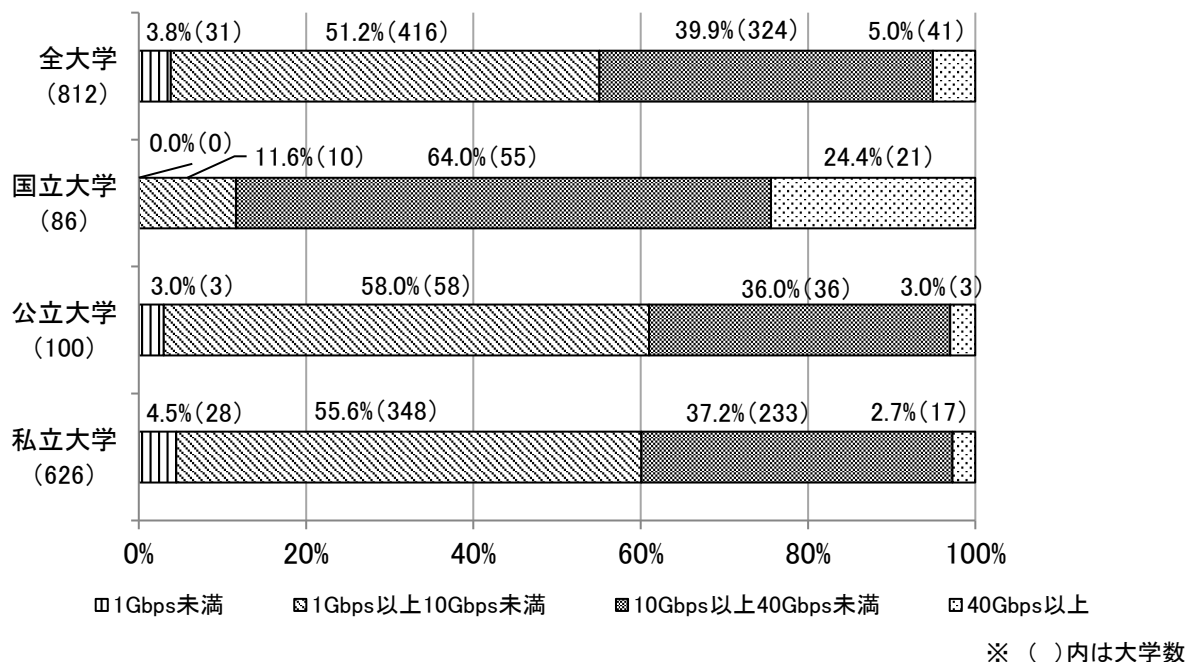
※ ()内は大学数

《コンピュータ及びネットワーク編》

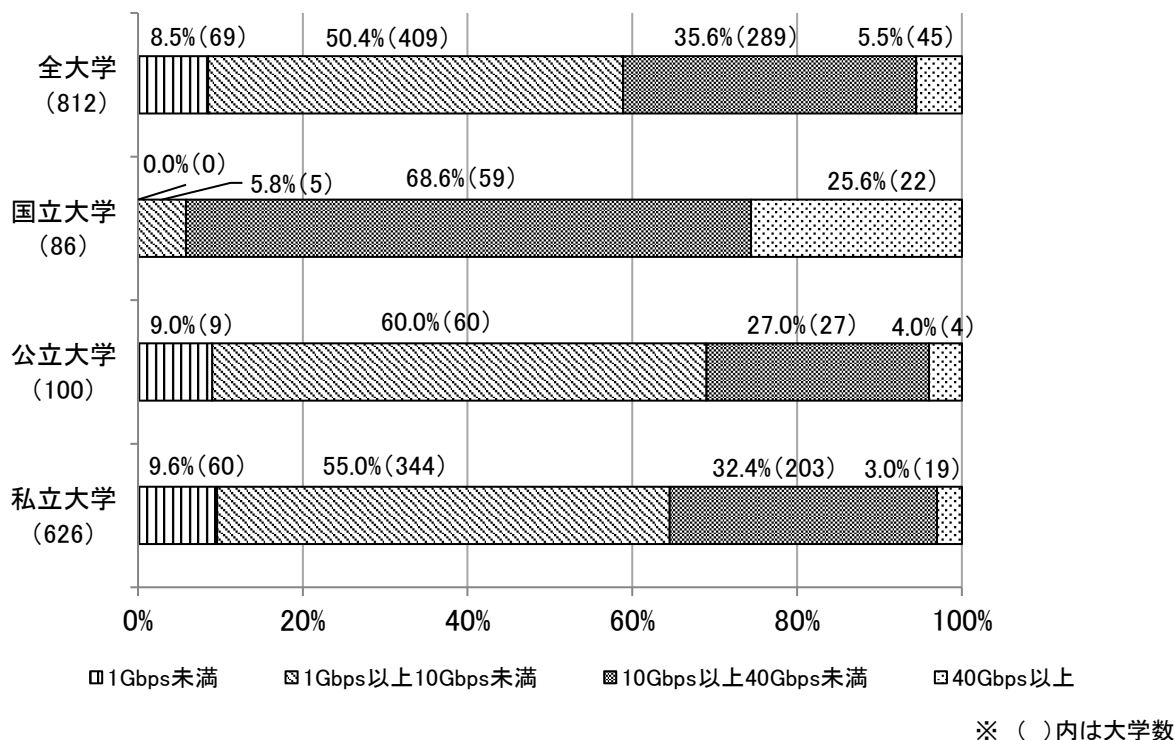
1. 学内ネットワーク(学内LAN)の整備(令和5年5月1日現在)

- 学内ネットワーク(学内LAN)を有する812大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は365大学(44.9%)である。
- 対外接続を行っている812大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は334大学(41.1%)である。

・学内ネットワークの通信速度(国公私立大学別)



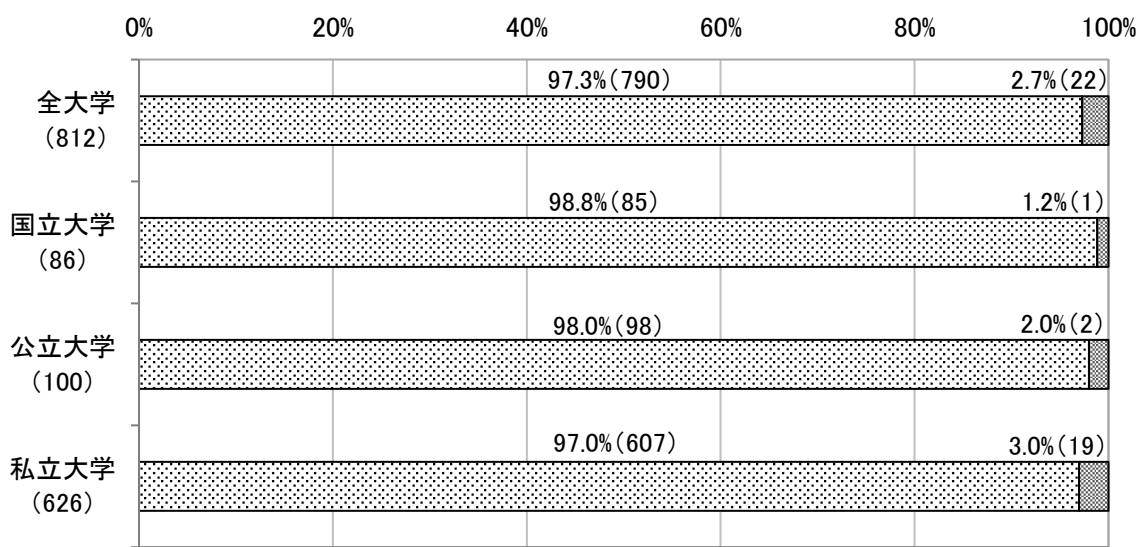
・対外接続の通信速度(国公私立大学別)



2. 情報リテラシー教育の状況(令和4年度実績)

- 情報リテラシー教育を実施している大学は790大学(97.3%)であり、未実施の22大学(2.7%)のうち、私立大学が19大学(86.4%)を占める。
- 全学生を対象に実施している大学において、「情報セキュリティ」、「倫理・マナー」を取り上げている大学は、それぞれ572大学(72.4%)、592大学(74.9%)であり、平成30年度と比べてそれぞれ3.2ポイント、1.2ポイント上昇している。

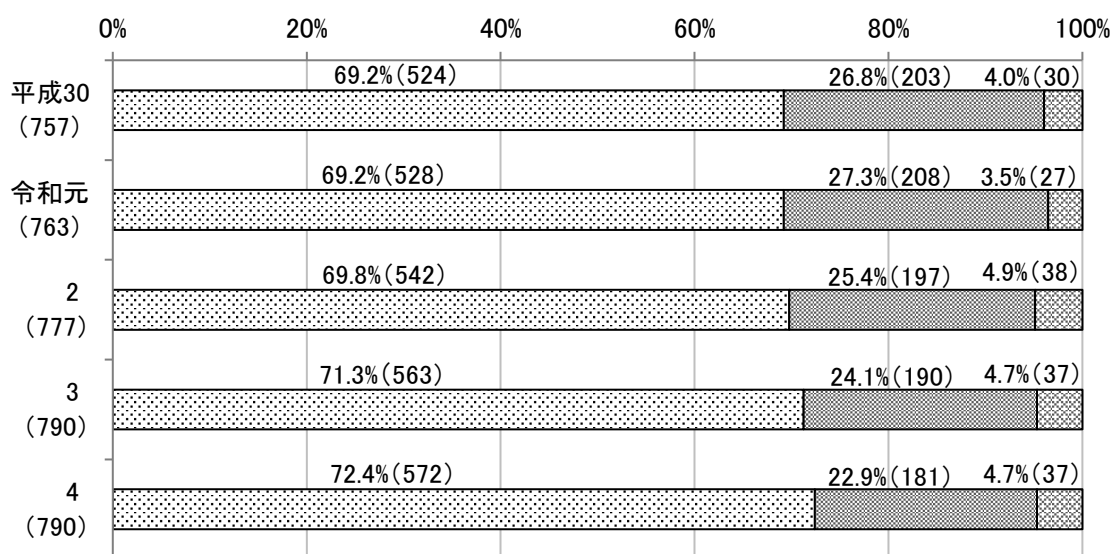
・情報リテラシー教育の実施割合



■実施している大学 ■実施していない大学

※ ()内は大学数

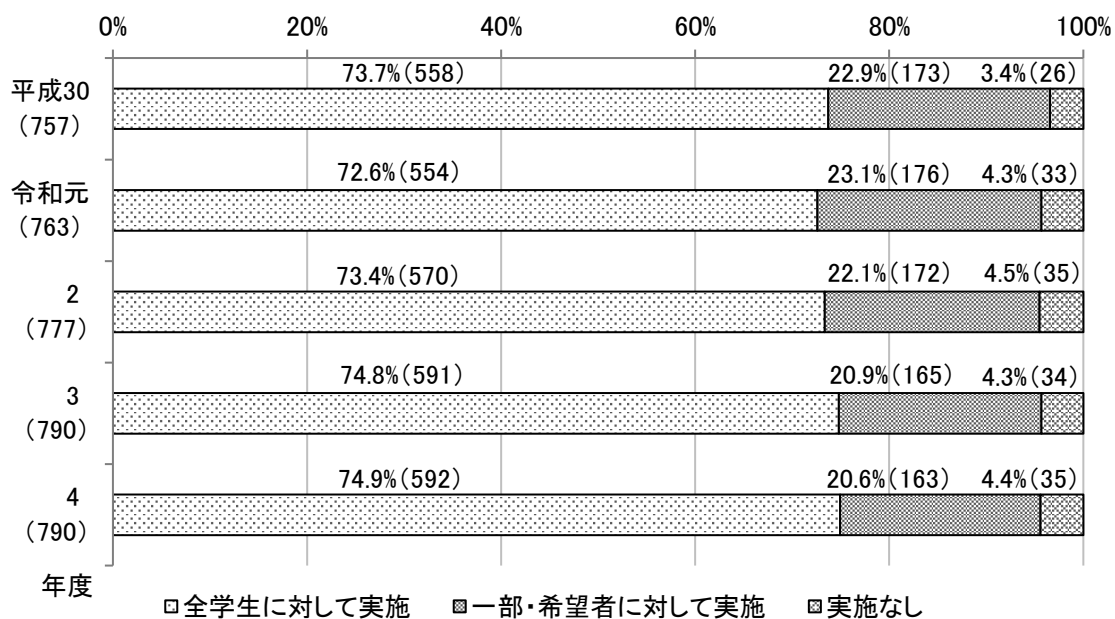
・「情報セキュリティ教育」の実施割合



■全学生に対して実施 ■一部・希望者に対して実施 ■実施なし

※ ()内は大学数

・「倫理・マナー教育」の実施割合

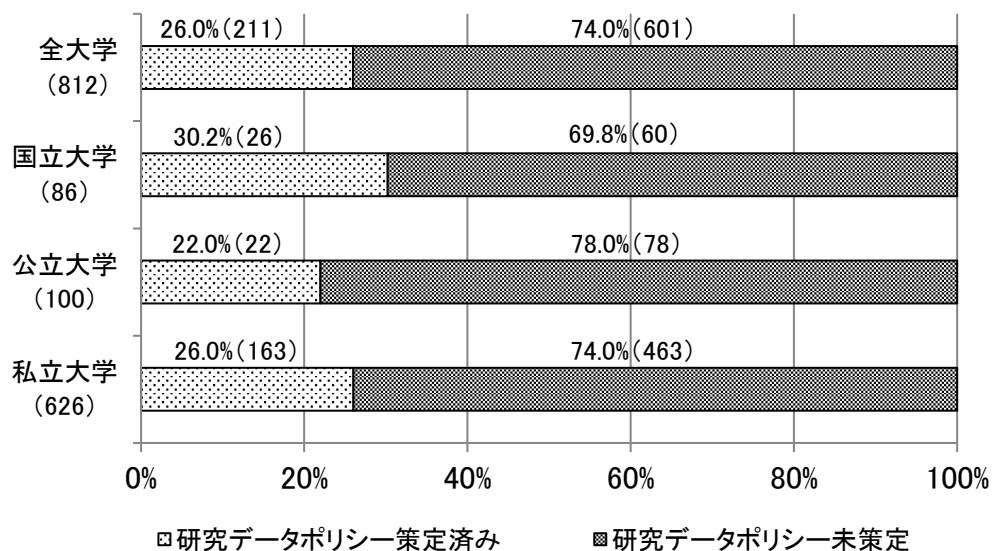


※ ()内は大学数

3. 研究データポリシーの策定状況(令和5年5月1日現在)

○ 研究データポリシー(研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針)策定済みの大学は211大学(26.0%)であった。

・ 研究データポリシーの策定状況(国公立私立大学別)

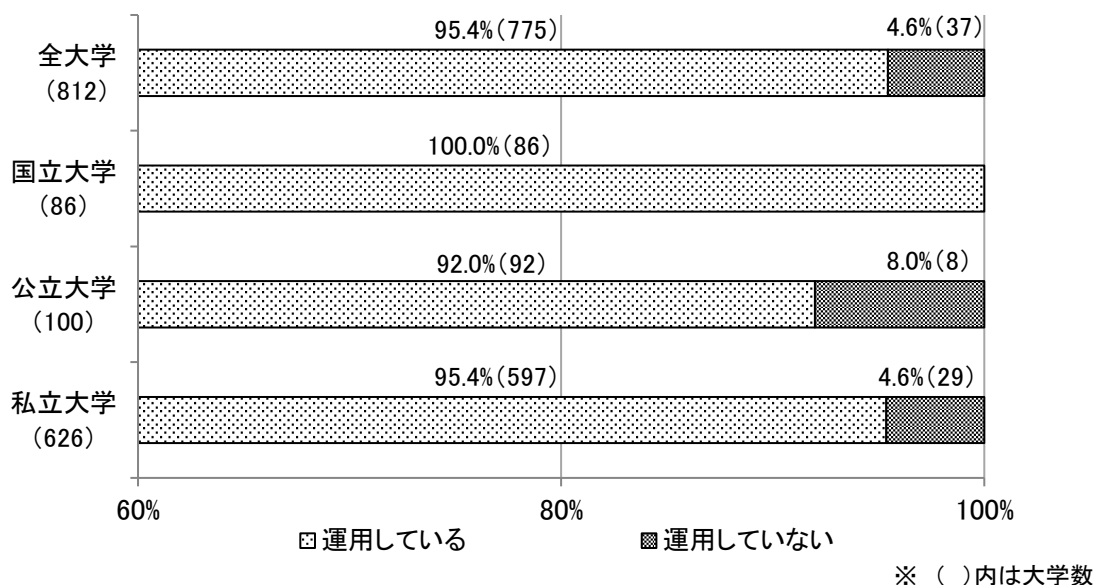


※ ()内は大学数

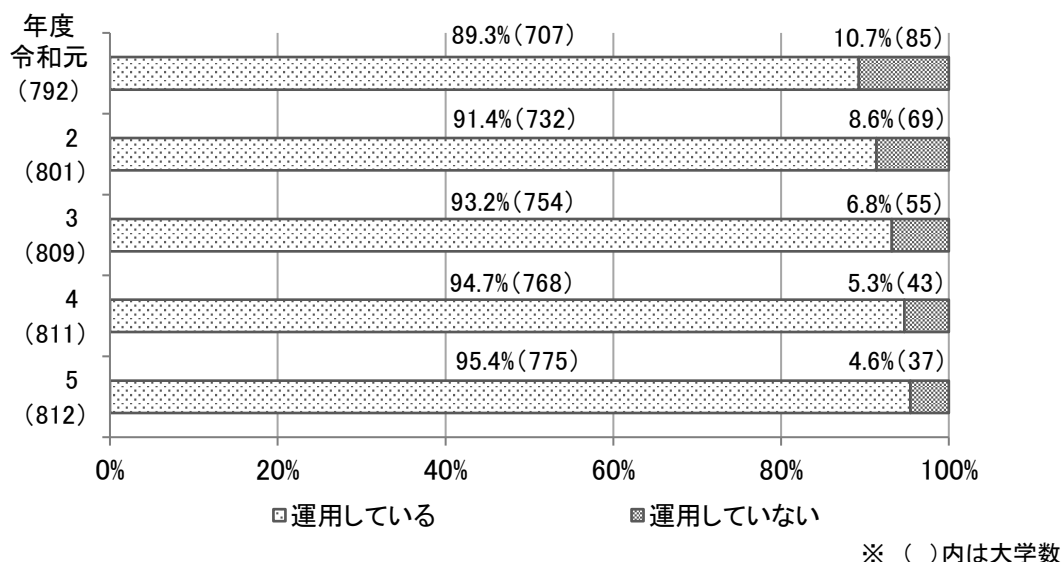
4. クラウドの運用状況(令和5年5月1日現在)

- 情報システムをクラウド化(全部または一部を学内の情報センター等または学外の施設に集約・共有化し、効率的に運用)している大学は775大学(95.4%)であり、前年度より0.7ポイント上昇している。
- 用途としては管理運営基盤が最も多く、クラウド導入大学のうち741大学(95.6%)がこの用途で利用している。

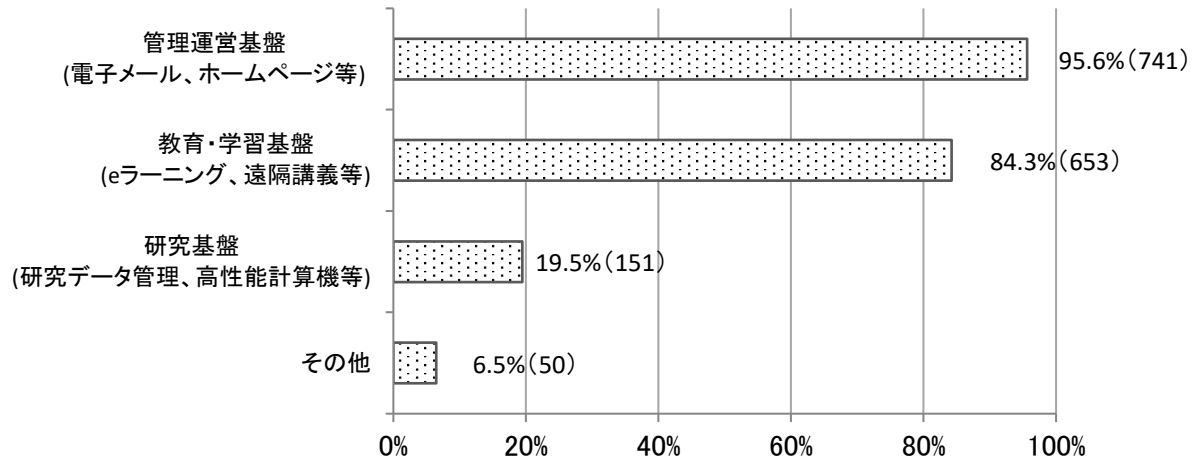
・クラウドの運用状況(国公立私立大学別)



参 考



・用途



※ ()内は大学数